



株式会社U K Cホールディングス 2018年（平成30年）3月期決算説明会

2018年5月25日

目次



2018年3月期 下期の成果

新体制の基軸	4
コアバリュー	5
信頼回復の取り組み	6
信頼回復に向けた施策とレビュー	7

2018年3月期 決算(連結)概況

事業セグメント	9
2018年3月期 ハイライト	10
半導体・電子部品事業	11
電子機器事業	12
システム機器事業	13
財政状態(バランスシート)	14
キャッシュ・フロー	15

2019年3月期 通期連結業績予想

2019年3月期 通期連結業績予想	17
半導体・電子部品事業	18
電子機器事業	19
システム機器事業	20

中期経営計画

企業理念	22
中期コーポレート方針	23
当社を取り巻く環境	24
事業環境分析／UKCグループの強み×追い風	25
第2・第3の事業創出	26
2021年以降の高収益体質を目指して	27
2020中期重点施策	28
中期数値目標	30
売上高 FY2018 vs. FY2020	31
目標とする経営指標	33
財務戦略・資本政策（資本生産性）	34
財務戦略・資本政策（資金用途）	35
人的投資	36
ESG（サステナビリティ）の取り組み	37
広報活動の強化	38
株主還元	39
コミットメント	40

2018年3月期 下期の成果

代表取締役社長
グループCEO
栗田 伸樹



健全な企業経営の確立

～同じ過ちを繰り返さない体制構築～



コアバリュー

一丸

国、会社、事業、部門を越えた
チームとして協働し、結果を出す

誠実

法令、規則、行動指針などを遵守すると
ともに、お客様に対して誠実であり続ける

挑戦

現状に満足せず、何事にも果敢に
挑戦し、やり遂げる

信頼回復の取り組み



課題認識

コンプライアンス意識の
希薄さ

リスク管理の視点・意識が
不十分

与信管理を含む
リスク管理体制の脆弱さ

意思決定プロセスの不透明さと
取締役会への付議・報告の欠落

管理・監査面における
良質な人的資源の配置の不足

再発防止策

企業風土の改革

内部管理体制の強化

取締役会の機能の充実

社外取締役のさらなる活用

取締役、監査役、監査法人
の連携



信頼回復に向けた施策とレビュー



再発防止策	実施施策	進捗状況
企業風土	・ 新たな企業文化の創出施策実施（ESG）	○
	・ グループ経営会議の設置（意思決定の透明化）	◎
	・ 管掌取締役の明確化によるガバナンス強化	◎
	・ コンプライアンス体制強化	○
内部管理体制の強化	・ リスク管理体制構築	○
	・ 内部監査機能の強化（外部専門家の利用）	○
	・ グループ全体に係る規程及び各社の規程整備と運用	○
	・ グループ全体の重要事項の審議及び決議（議論の活性化）	○
取締役会の機能充実	・ 指名・報酬委員会設置	※
	・ 監査等委員会設置会社への移行	※
	・ 社外取締役3名の選任 →業務執行取締役のモニタリング機能強化	※
社外取締役の 更なる活用	・ 社外取締役補佐機能の充実	◎
	・ 定期的なコミュニケーションの場を設置 →経営・事業の機会やリスクの情報共有（情報の透明化）	◎
取締役、監査役、 監査法人の連携		

◎：実施済み ○：実行中 ※：6月26日開催の株主総会にて承認予定



2018年3月期 決算(連結)概況

グループ上席執行役員
CFO管理部門担当
三好 林太郎

事業セグメント

システム機器事業

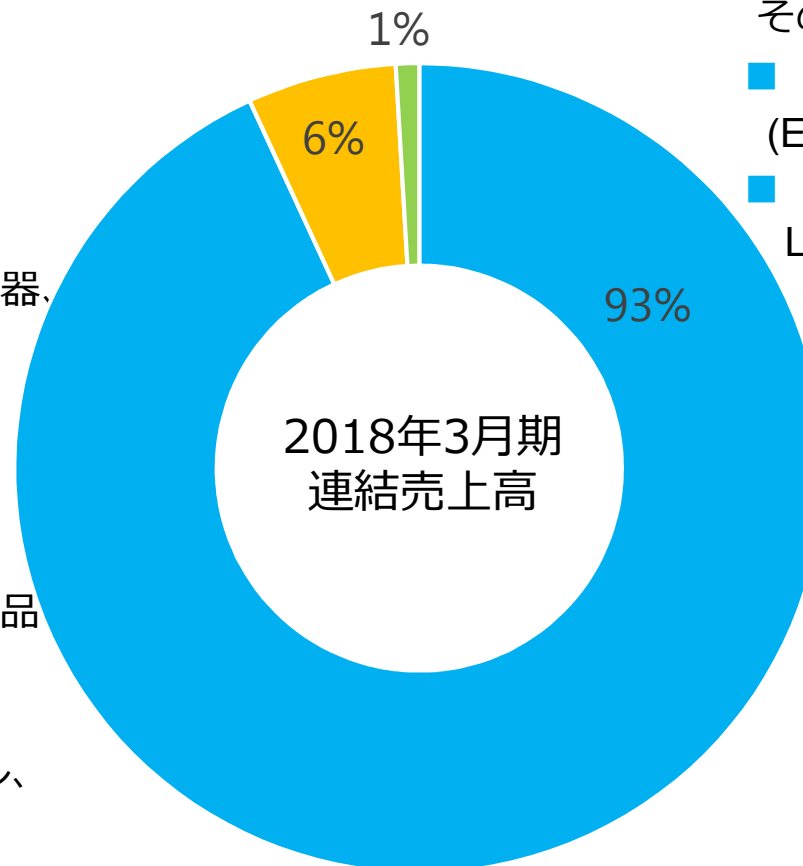
- システム機器
非接触ICカード(FeliCa, NFC)R/Wモジュール、
電子決済端末、出入管理端末
- 信頼性試験受託業務、環境物質分析受託業務

電子機器事業

- 電子機器
各種VTR、カメラ、音響映像関連機器、
ビデオプリンター
- 記録媒体
磁気テープ、光ディスク、
データ記録用ディスク
- 製品
電子機器を組み合わせたシステム製品
セキュリティ関連製品
- その他
電子機器の修理、AV機器のレンタル、
教育用ソフトウェア

半導体及び電子部品事業

- 半導体
イメージセンサー、メモリー、マイコン、
システムLSI、パワー、その他半導体
- 電子部品
液晶パネル、タッチパネル、バッテリー、
光学ピックアップ、ACF, 基板、複合部品、
その他一般電子部品
- 電子機器受託製造サービス
(Electronic Manufacturing Service)
- その他
LED照明、太陽光パネル



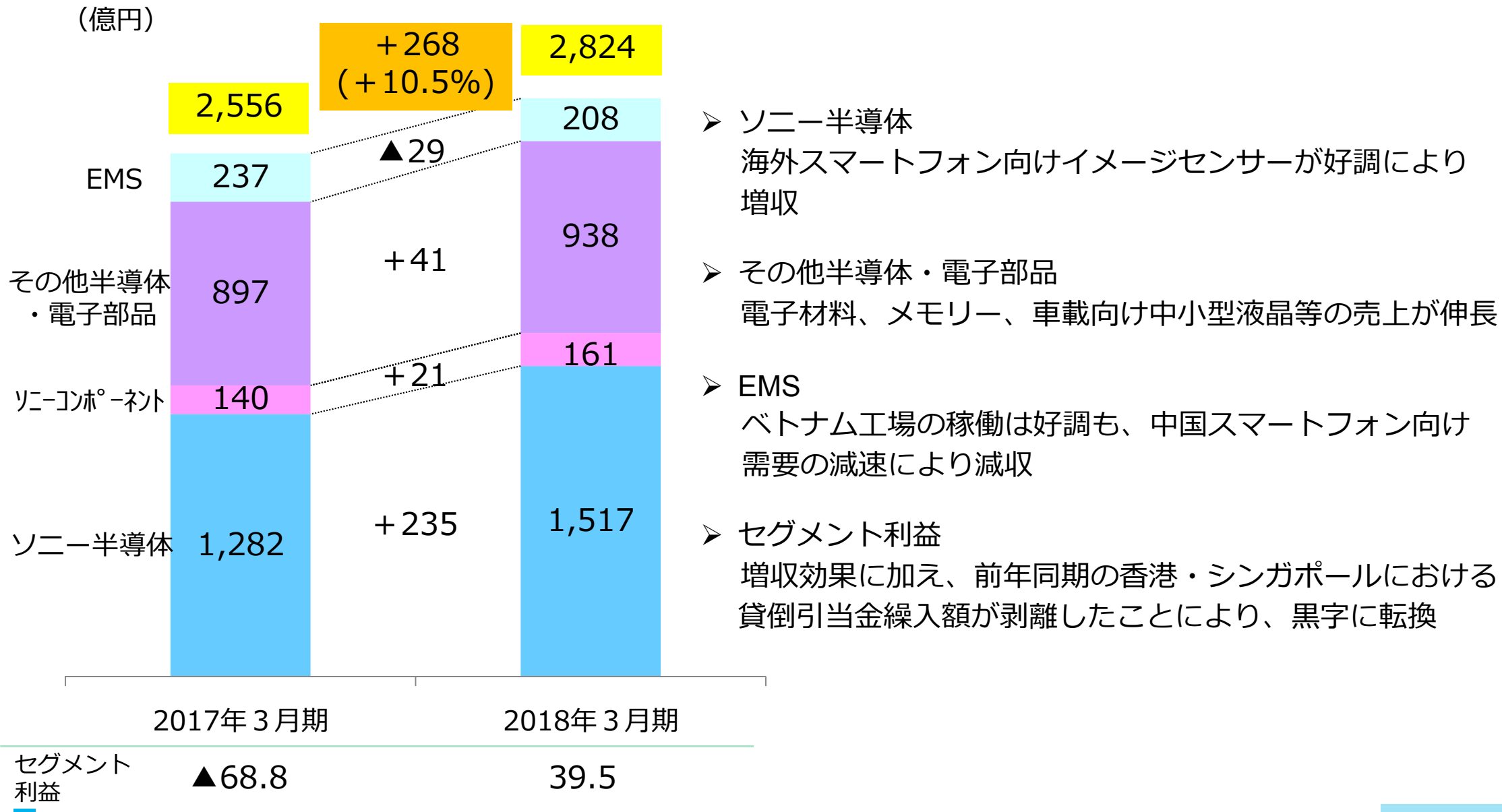
2018年3月期 ハイライト



(単位: 百万円)	2017年3月期実績		2018年3月期予想 (2017/7/31公表)		2018年3月期実績		前年同期比		予想比	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	増減金額	増減率	増減金額	増減率
売上高	273,752	100.0%	300,000	100.0%	301,449	100.0%	+27,697	+10.1%	+1,449	+0.5%
売上総利益	16,012	5.8%	17,500	5.8%	15,771	5.2%	▲241	▲1.5%	▲1,728	▲9.9%
SGA	22,615	8.3%	12,000	4.0%	11,386	3.8%	▲11,228	▲49.6%	▲613	▲5.1%
営業利益	△ 6,603	△ 2.4%	5,500	1.8%	4,384	1.5%	+10,987		▲1,115	▲20.3%
経常利益	△ 7,385	△ 2.7%	5,100	1.7%	3,908	1.3%	+11,293		▲1,191	▲23.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 8,688	△ 3.2%	3,400	1.1%	2,129	0.7%	+10,817		▲1,270	▲37.4%
EPS(円)	△ 553.49		216.60		135.64					
ROE	△ 20.8%				5.6%					

- 売上高：前年同期比+277億円(+10.1%) 海外スマートフォン向け半導体売上増、および電子機器事業が好調
- 売上総利益：前年同期比▲2.4億円(売上総利益率▲0.6%)
市場競争の激化と、市場環境等に基づき棚卸資産評価を保守的行ったこと等により、利益率低下
- 営業利益：前年同期比+109.9億円
 - ・SGA：昨年度香港・シンガポールの貸倒引当金繰入損117億円が剥離。更に同貸倒引当金の回収開始。
一方で若干の新規貸倒引当案件と内部管理体制の強化に向けた経費が増加。
- 経常利益：前年同期比+112.9億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益：前年同期比+108.2億円
特別損失として、過年度決算訂正関連費用(約3.6億円)、不採算の太陽光発電付随サービス事業縮小に伴う事業整理損(約4.8億円)等を計上

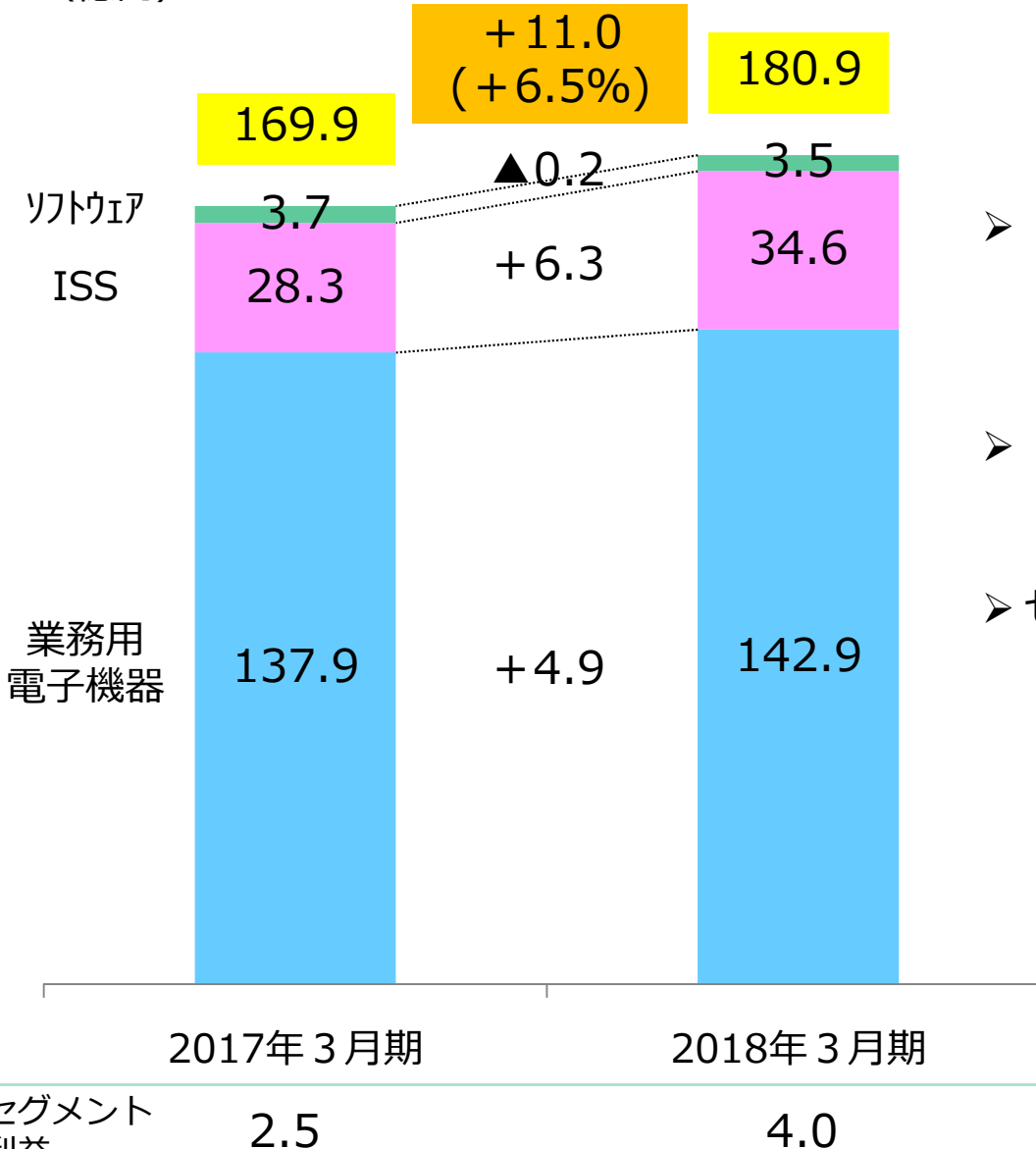
半導体及び電子部品事業



電子機器事業



(億円)



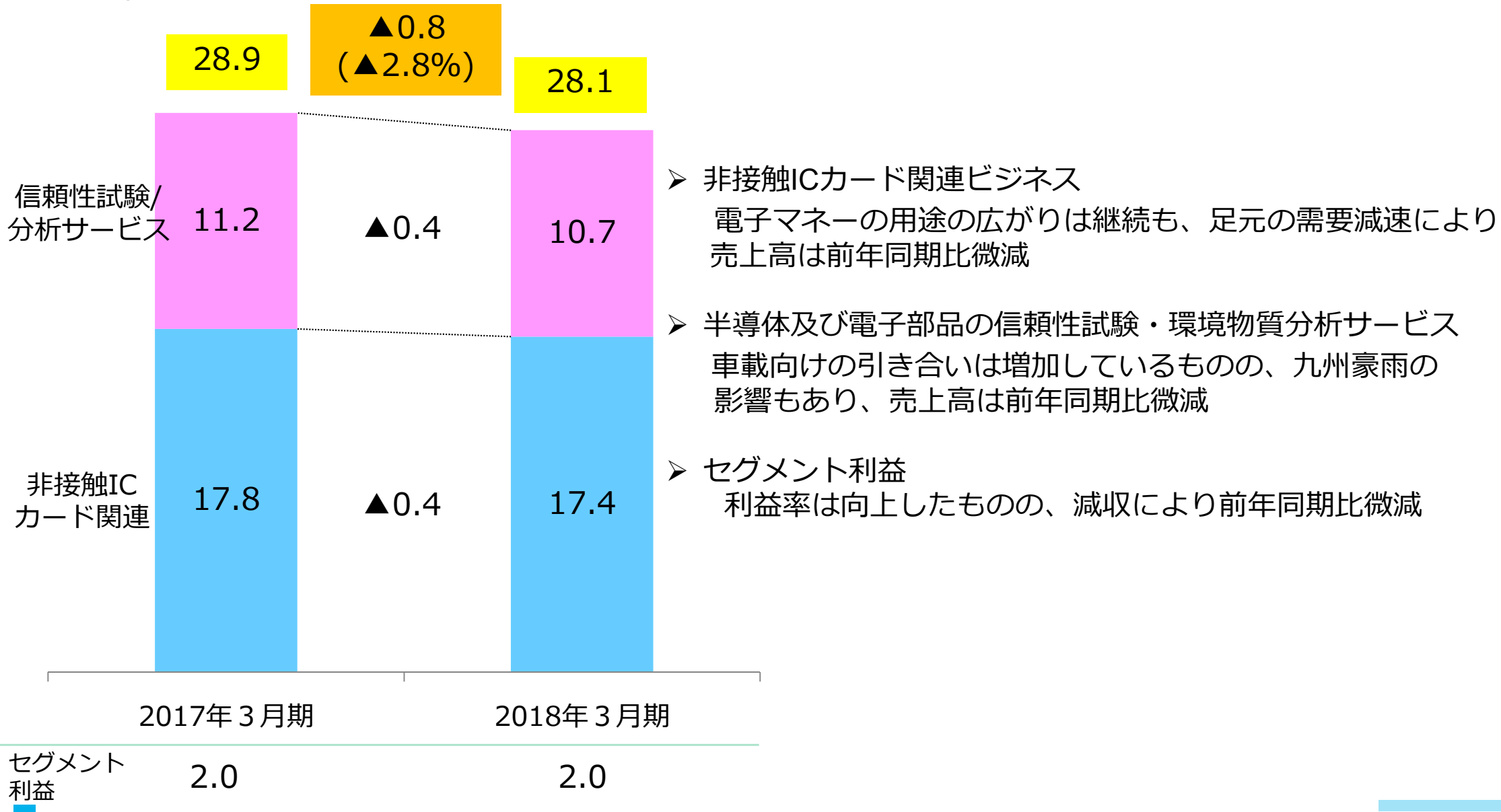
- 業務用電子機器ビジネス
放送やメディカル分野における大型システム案件、4 K 関連需要活性化等により増収
- イメージセンシングビジネス
装置メーカーの設備投資が好調なことにより増収
- セグメント利益
増収効果と利益率の向上により大きく伸長

セグメント
利益

システム機器事業



(億円)



財政状態(バランスシート)

(単位: 百万円)	17/3月末	18/3月末
現預金	20,076	18,162
売上債権※1	76,333	62,166
棚卸資産	20,658	22,460
貸倒引当金	-11,950	-626
その他	11,307	5,628
流動資産計	116,426	107,791
有形・無形固定資産	3,505	3,363
貸倒引当金	-1,528	-11,635
その他	5,834	16,868
固定資産計	7,811	8,596
総資産	124,237	116,388
仕入債務	45,562	32,554
短期借入金	32,926	35,518
1年内返済長期借入金	1,325	2,300
その他	4,008	5,040
流動負債計	83,823	75,413
長期借入金	2,300	0
その他	960	1,206
固定負債計	3,260	1,206
純資産	37,154	39,768
自己資本比率	29.6%	33.8%
BPS(円)	2,340.69	2,506.08

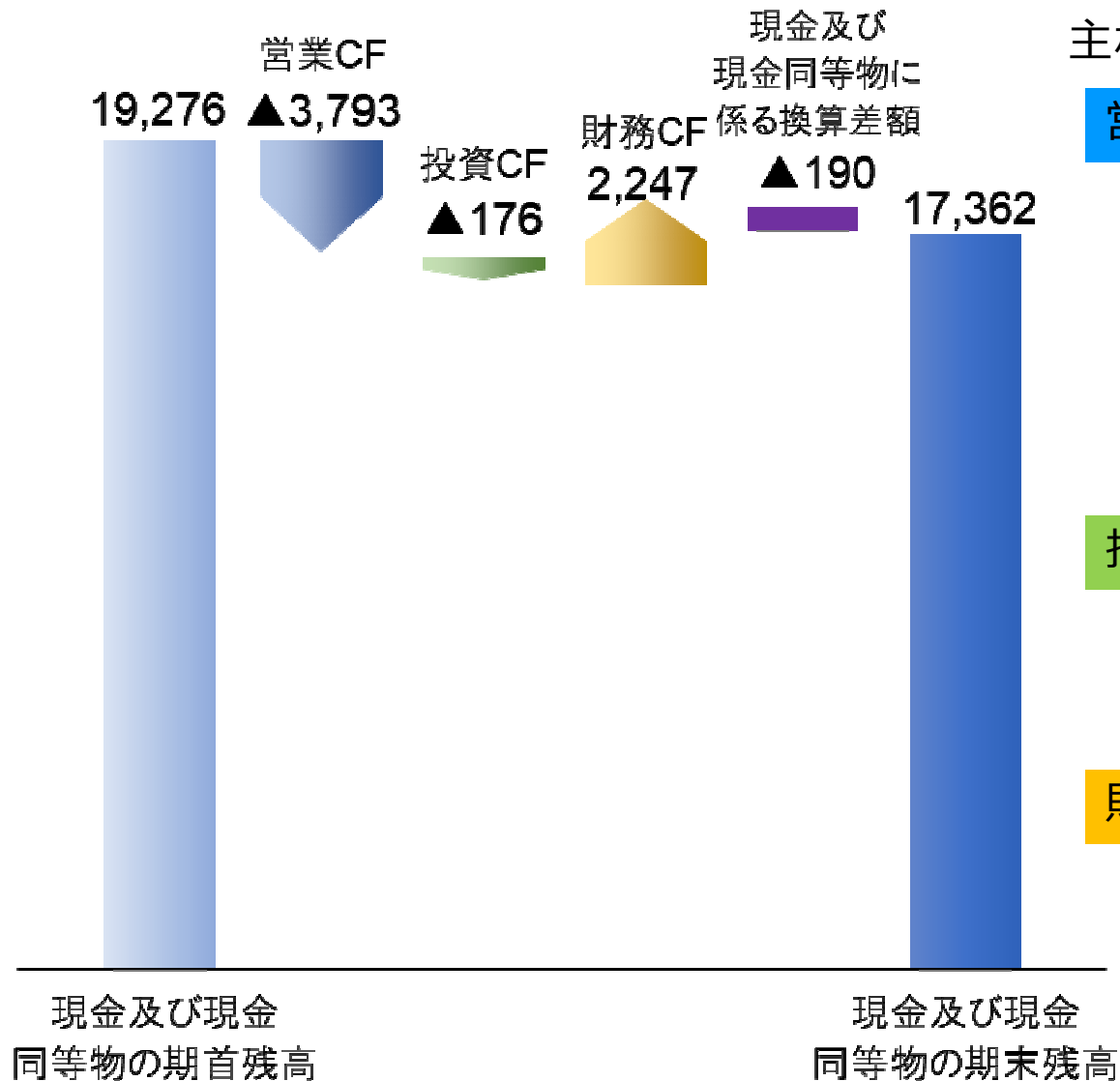
	前期末比	主な増減要因
総資産	▲7,849	・現預金 ▲1,913百万円 ・売上債権※1 ▲14,167百万円 ・たな卸資産 +1,801百万円 ・その他流動資産※2 ▲5,679百万円 ・その他固定資産※3 +11,033百万円
負債	▲10,463	・仕入債務 ▲13,008百万円 ・短期借入金 +2,592百万円 ・1年内返済予定長期借入金 +974百万円 ・未払法人税等 ▲613百万円 ・長期借入金 ▲2,300百万円
純資産	+2,614	・親会社株主に帰属する当期純利益 2,129百万円 ・資本/利益剰余金からの配当 ▲941百万円 ・その他の包括利益 累計額の変動額 +1,408百万円
自己資本比率	+4.2%	総資産減／純資産増により、増加

※2 主に、香港の前渡金の回収による減少及び同前渡金の固定資産振り替えによる
 ※3 主に、香港、シンガポールの売掛金、前渡金を固定資産に振り替えたことによる

※1 電子記録債権含む

キャッシュ・フロー

(百万円)



主な増減要因

営業活動によるキャッシュ・フロー

・税金等調整前当期純利益	3,266
・売上債権の減少	7,384
・たな卸資産の増加	▲1,967
・仕入債務の減少	▲12,579
・前渡金の減少	1,028
・法人税等の支払額	▲2,071

投資活動によるキャッシュ・フロー

・有形固定資産の取得	▲505
・投資有価証券の売却	448
・投資有価証券の取得	▲65

財務活動によるキャッシュ・フロー

・短期借入金の純増	4,627
・長期借入金の減少	▲1,319
・配当金の支払額	▲945



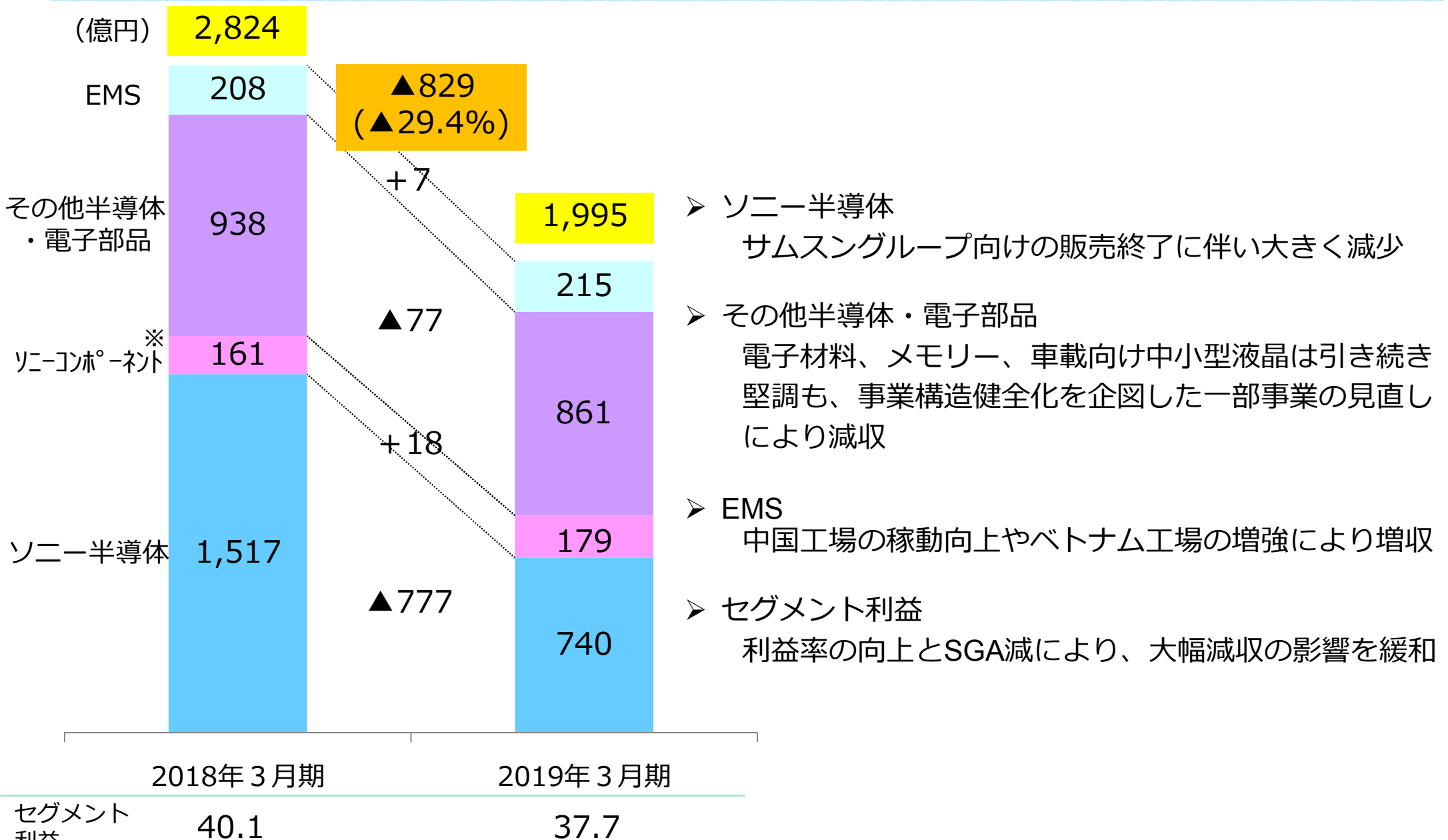
2019年3月期 通期連結業績予想

2019年3月期 通期連結業績予想

(単位:百万円)	2018年3月期 (実績)		2019年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額	構成	金額	構成	増減金額	増減率
売上高	301,449	100.0%	220,000	100.0%	▲81,449	▲27.0%
売上総利益	15,771	5.2%	14,800	6.7%	▲971	▲6.2%
SGA	11,386	3.8%	10,300	4.7%	▲1,086	▲9.5%
営業利益	4,384	1.5%	4,500	2.0%	+115	+2.6%
経常利益	3,908	1.3%	4,000	1.8%	+91	+2.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,129	0.7%	2,800	1.3%	+670	+31.5%
EPS(円)	135.64		178.38			

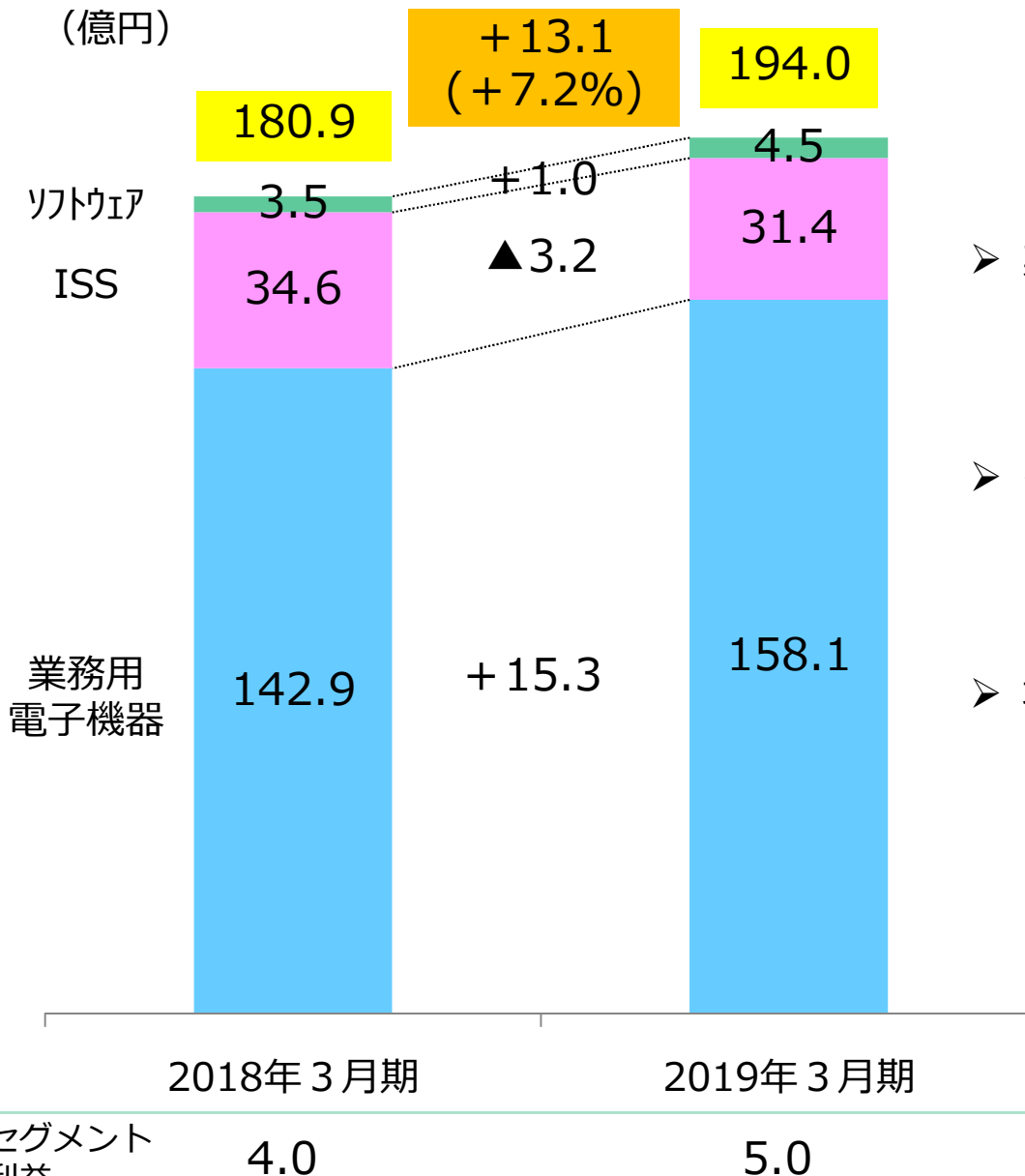
- 売上高：前年比▲814億円（▲27.0%）
 - ・サムスングループへのソニー半導体・電子部品の販売終了、リスク/リターンに鑑みた一部事業見直しにより大幅減収
 - ・資本生産性、利益額・率に基づく事業ポートフォリオの再構築と高付加価値ソリューションビジネスへの注力を図る方針
- 売上総利益：前年比▲9.7億円 相対的に低利益率の製品群の割合減により、売上総利益率は改善
- 営業利益：前年比+1.2億円（+2.6%）
 - ・SGA：香港・シンガポールにおける貸倒引当金の回収（戻し入れ）による減少や開発投資による増加を見込む
 - ・貸倒引当金は、引き続き、本社特定債権管理室、香港、シンガポールの連携により、全体の額を漸減させていく方針
- 経常利益：前年比+0.9億円（+2.3%） 為替差損益を織り込まず
- 親会社株主に帰属する当期純利益：前年比+6.7億円（+31.5%） 前年度の特別損失が剥離
- 配当金予想：1株当たり75円（前期より15円増配：中間配当金37.5円、期末配当金37.5円）（連結配当性向42.0%）

半導体及び電子部品事業



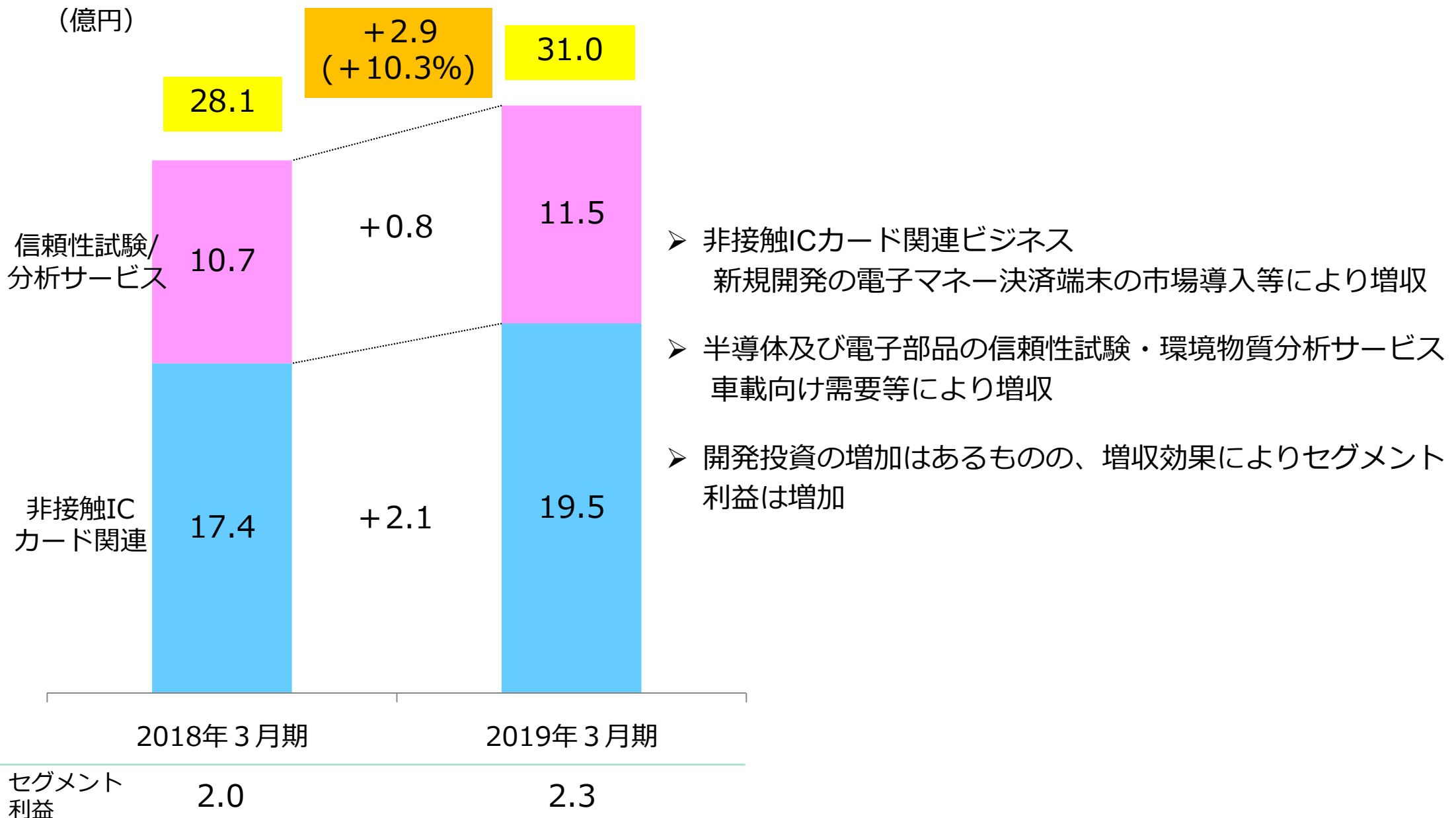
※ ソニーより事業譲渡された村田製作所製バッテリーは比較の便宜上、ソニーコンポーネントに分類

電子機器事業



- 業務用電子機器ビジネス
4 K 関連や医療向け等のソリューションビジネスの拡大により増収
- イメージセンシングビジネス
半導体関連需要は引き続き好調も、一部部品の需要逼迫による仕入先／顧客調達難の影響あり
- 増収効果により、セグメント利益は伸長

システム機器事業



中期経営計画

代表取締役社長
グループCEO
栗田 伸樹

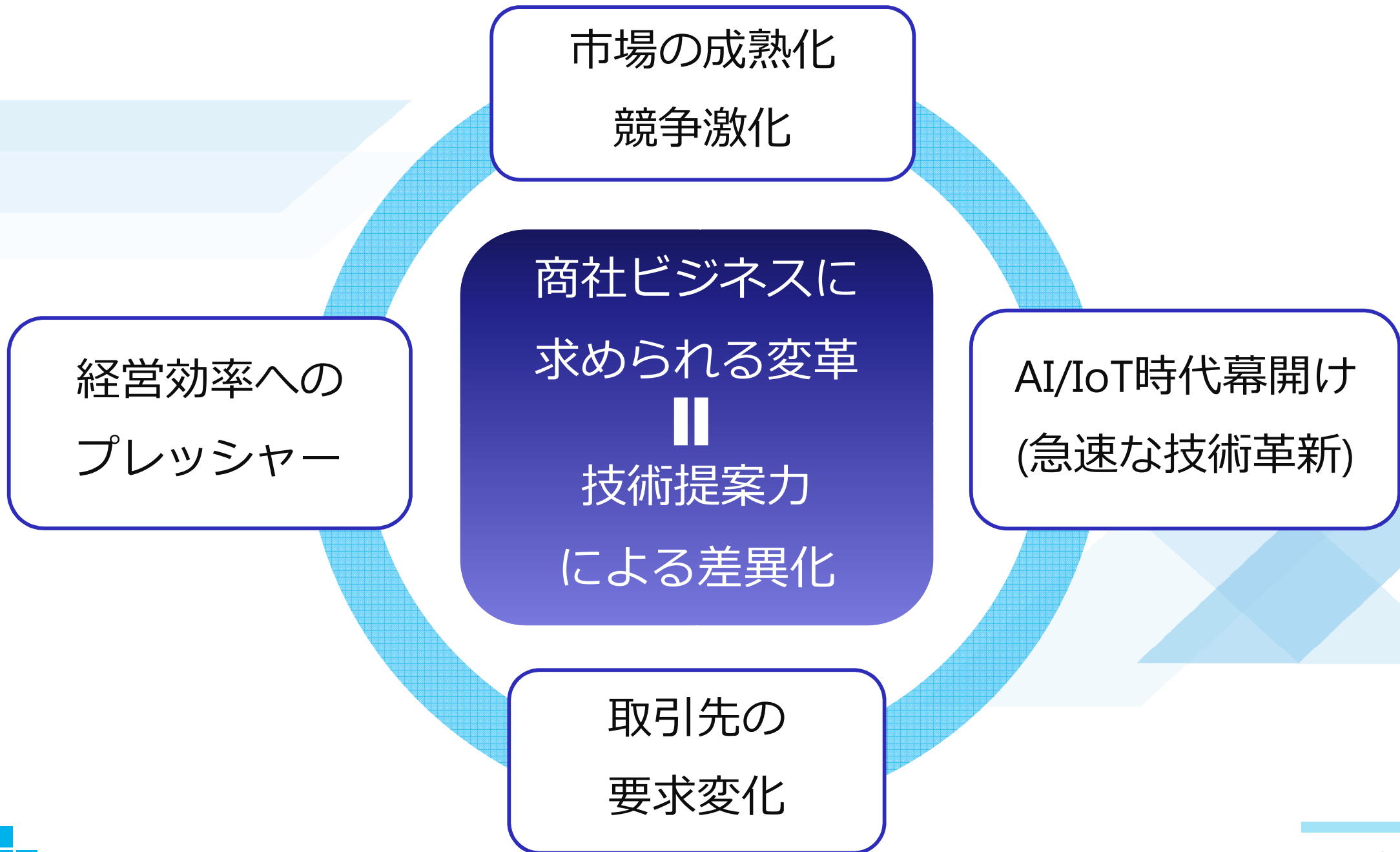


**UKCグループは、エレクトロニクスの分野で、
技術とイノベーションにより新たな価値を
創造し、社会の発展に貢献します**



社会に貢献する 技術商社として飛躍！

当社を取り巻く環境





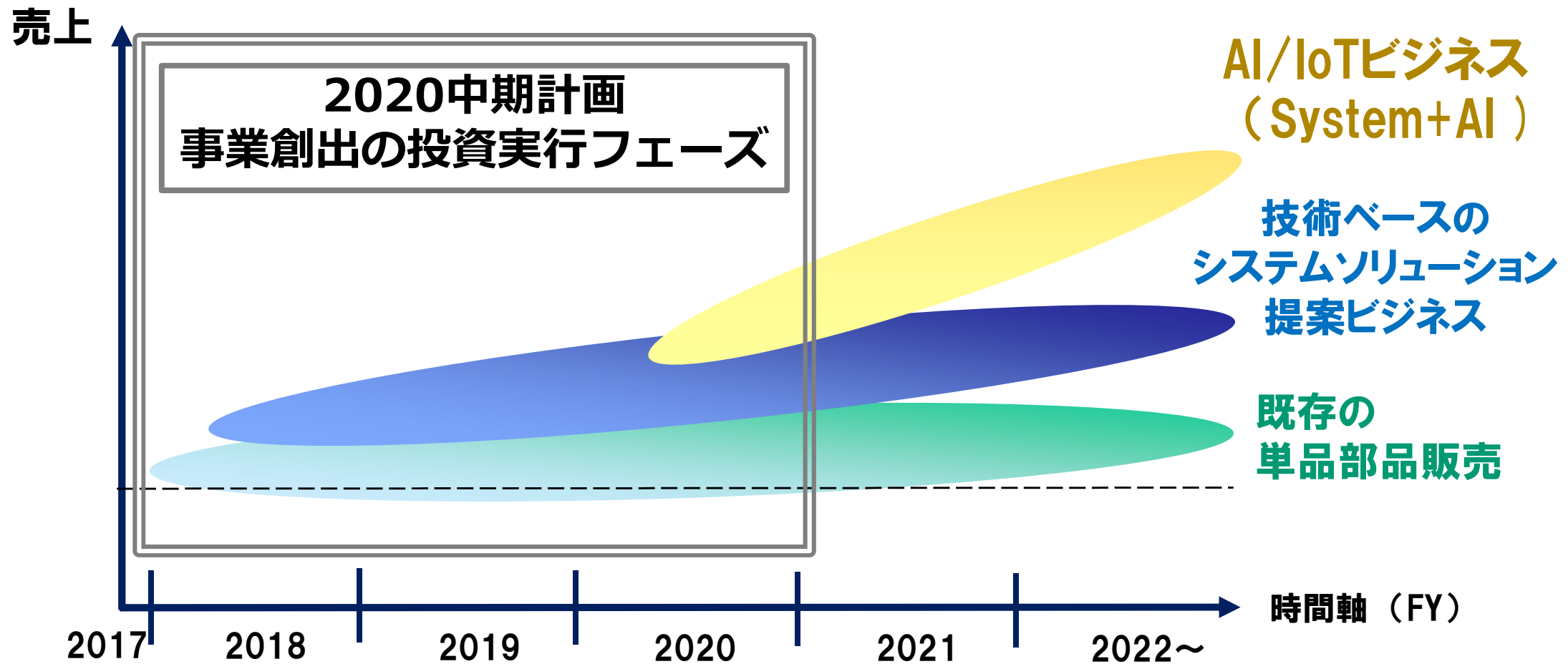
Strengths

- AI/IoTの核となるソニー製CIS
- 顧客・仕入先との良好なリレーションシップ
- 車載用途LCDビジネスの確固たる基盤
- 幅広い事業形態
- AI/IoT関連の提携先

Opportunities

- AI/IoTの更なる拡大による半導体市場拡大
- 5Gの2020年までの商用化
- TOKYO2020に向けた4 K / 8 K放送開始
- キャッシュレス化の進行
- 未開拓の市場：中国・インド・ベトナム（EMS事業）・欧米

技術ソリューション提案＋AI/IoT投資の開花



2021年以降の高収益体質を目指して



FY2017下期

Stage 1

FY2018～FY2020

Stage 2

FY2021～

Stage 3

新体制による
改革実行

既存事業の再強化

新規/成長分野への
積極投資

高収益体質
&
投資開花



利益志向への転換

- 事業ポートフォリオの再構築
- グループ総合力と技術に基づくソリューション展開
- EMS事業のキャパシティ増強
- [映像機器]×[制御技術]によるシステム提案、アプリ開発

市場（商材×顧客/地域）の開拓

- 中国、ベトナムの深耕とインド、欧米への拠点進出検討



技術力強化を目指す積極投資

- 主力製品（ソニー製CISを軸）に当社技術力を付加したAI/IoT関連ビジネスの拡大
重点領域：自動車(CMS・ADAS)、医療、FA/ロボット

M & A 及び 資本提携

- 有機的成長を補完する戦略的M&A/資本提携を模索



中期数値目標

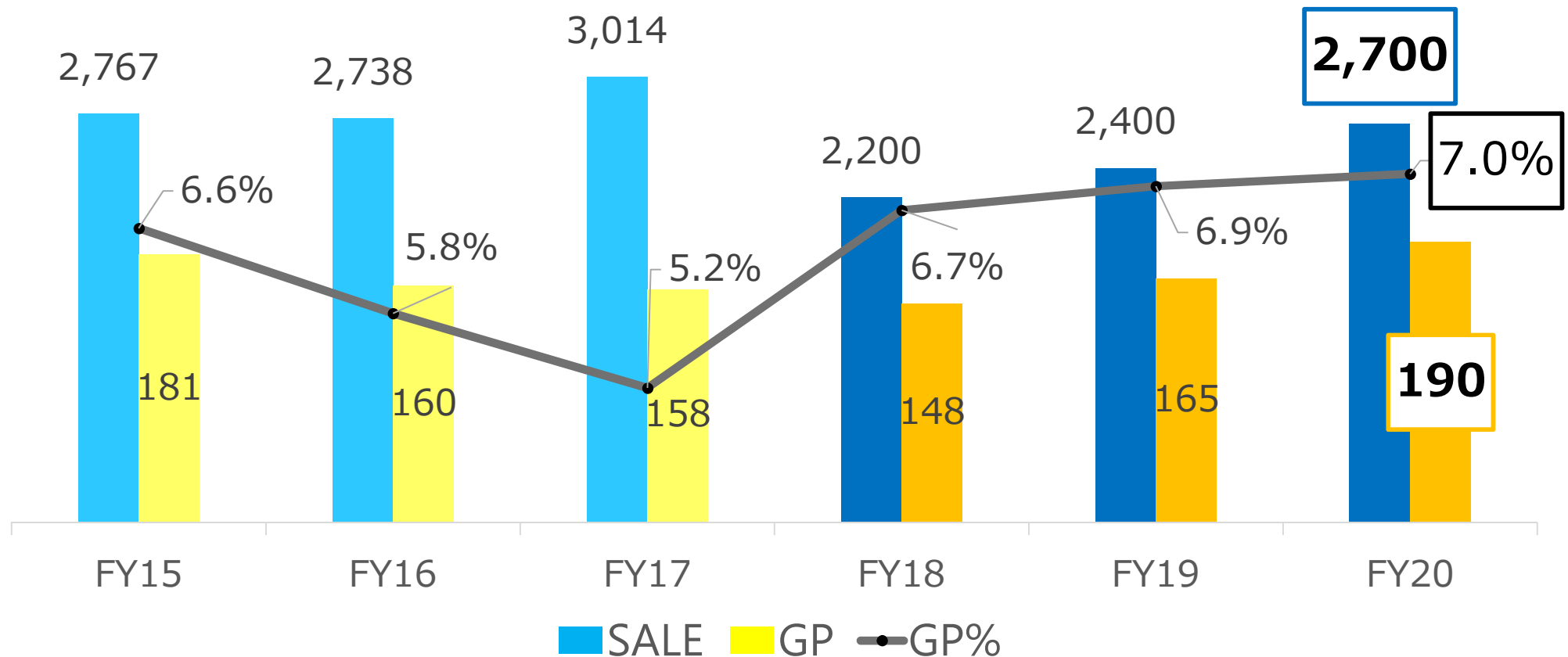
■ 2020年度

売上 2,700億円 売上総利益190億円のV字回復

直近3カ年

中期経営計画

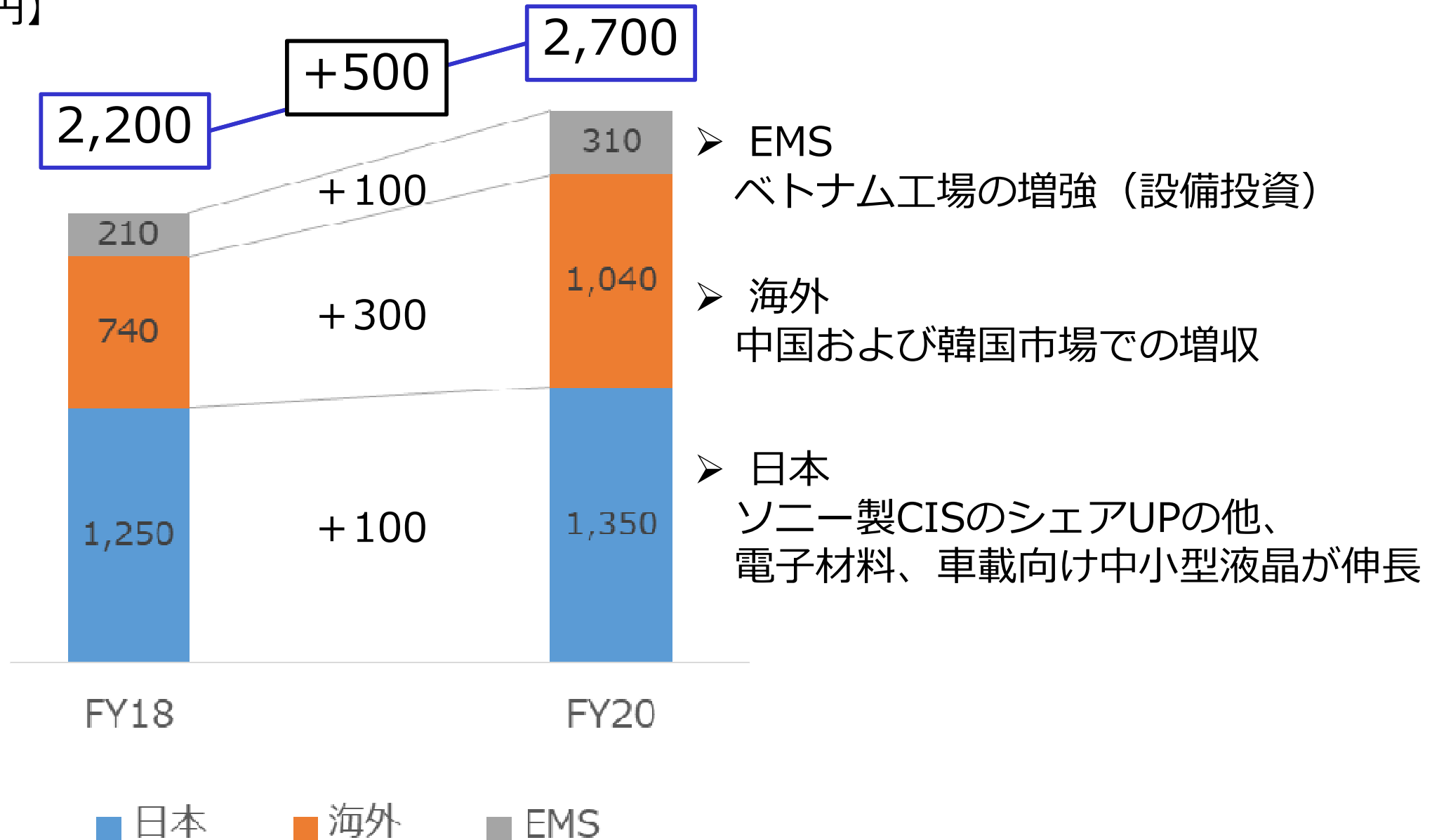
【億円】



売上高 FY2018 vs. FY2020



【億円】





財務戦略・資本政策の概要

目標とする経営指標

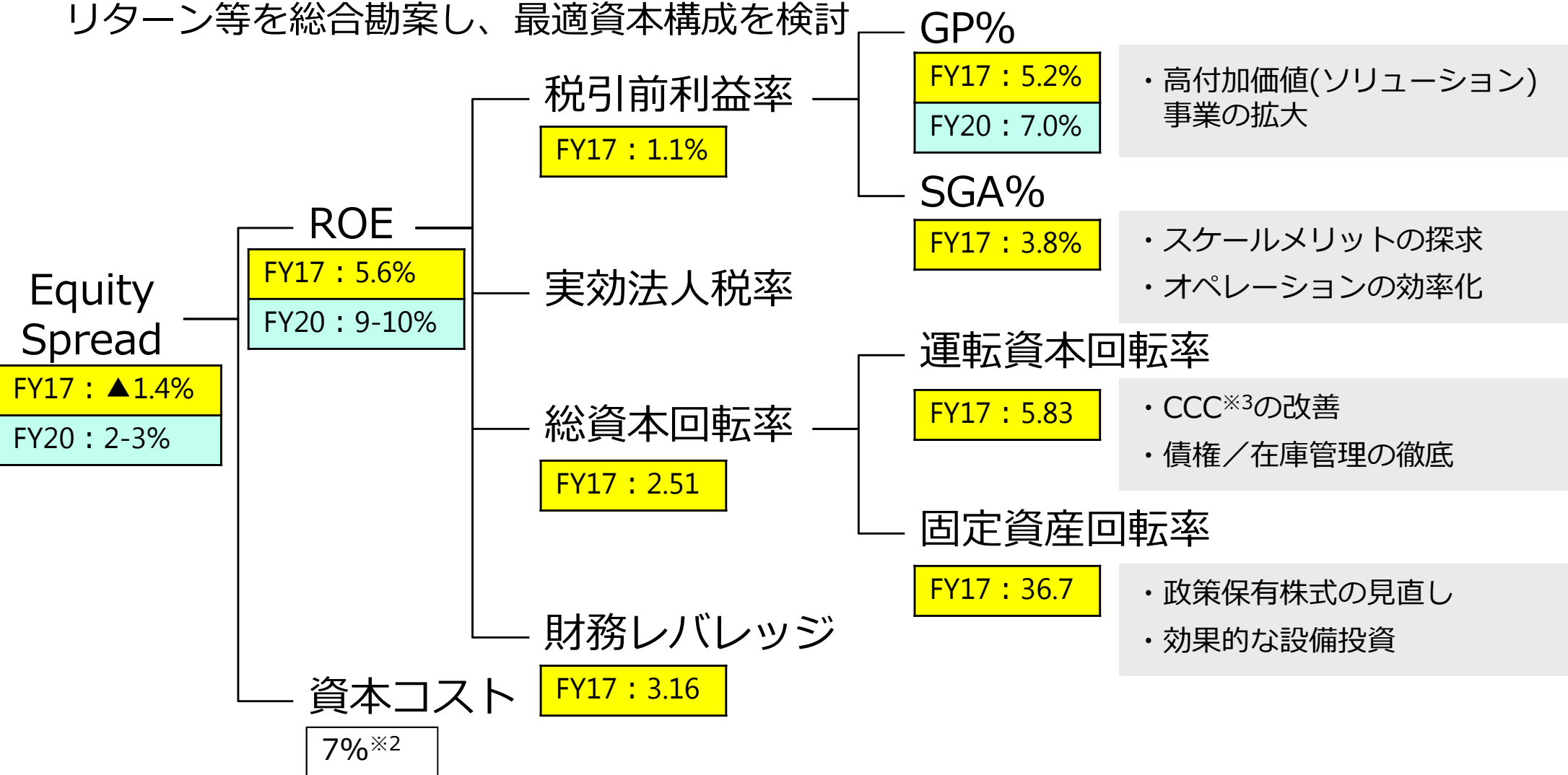


経営指標	目標値
ROE	9-10%
売上総利益率	7%



財務戦略・資本政策（資本生産性）

- ・ 商社ビジネスはROWC※1、EMS事業はROICの改善により、ROE向上を図る
- ・ 格付BBB以上(現状BBB+／ネガティブ<JCR>) の維持、事業リスク、投資家期待リターン等を総合勘案し、最適資本構成を検討



※1 Return on Working Capital

※2 リスクフリーレート:1.5%(日本／海外投資家の構成より), β 値:0.90-0.92, リスクプレミアム6%

※3 Cash Conversion Cycle

財務戦略・資本政策（資金使途）

- ・ 成長戦略投資（M&A・資本提携、ソリューション開発等）を強化
- ・ ベトナムでの需要に鑑み、EMS事業を増強

	2017年度	2018-2020年度（3年間）
固定資産投資 （IT投資含む）	7.6億円 （内、EMS3.8億円）	40億円 （内、EMS20億円）
配当	9.4億円	38～42億円 （配当性向35%～40%）
成長戦略投資 ＋ 運転資本増		40～44億円
簡易CF	27.7億円 〔 当期純利益 21.3億円 減価償却費 6.4億円 〕	122億円 〔 当期純利益 102億円 減価償却費 20億円 〕



商社の重要資産「人」への投資強化

- 経営管理の強化および定着
- 海外各社のローカライゼーション強化
教育・ローテーション・現地採用
共通言語の採用×各社の人材育成＝UKCグループの総合力強化
- 好待遇による有望な新入社員・中途社員（技術系社員）の採用



ESG（サステナビリティ）の取り組み



Environment

環境

- ・ 環境事業（新興国における環境事業の取り組み）
- ・ グリーン電力証書購入検討
- ・ 環境教育・啓発活動（ペーパーレス化の推進等）

Social

社会

- ・ マダガスカル支援プロジェクト参画
- ・ NPS※に基づく取引先（仕入先/顧客）満足度の向上

※Net Promotor Score：推奨者（%）から批判者（%）を減算したもの

Governance

ガバナンス

- ・ 経営の透明性/健全性の確保（監査等委員会設置会社へ移行）
- ・ グループコンプライアンス体制の強化
- ・ リスクマネジメントの徹底

広報活動の強化

■ UKCホールディングス 公式HP



■ JR大崎駅 構内広告



UKC AI/IT化の流れをグローバルに変えるエレクトロニクス専社
株式会社 UKCホールディングス

大崎駅徒歩3分
グレートシティ大崎イーストタワー15階

■ 日本経済新聞全面広告





連結配当性向：中長期的目標 35－40%





過去からの学びを生かして

強靱なガバナンス体制の
もと**スピーディー**な経営を
行い、**技術商社**として
企業価値向上に邁進します





Appendix

半導体及び電子部品事業

■半導体/電子部品

お客様の多様なニーズにお応えすべく、ソニー製をはじめとした国内外の最先端半導体・高機能電子部品やエネルギー・環境関連の商材を取り扱っております。グローバルネットワークを通じて、幅広い商品群と高度なサポートにより最適なソリューションを提案いたします。



■EMS（電子機器受託製造サービス）

半導体販売や購買代行の経験に基づく資材調達ノウハウと、システム製品の開発と製造実績により培われた技術ノウハウを基に購買、生産管理、生産技術、品質保証など独自の体制を構築しております。最先端の実装技術をもつ中国東莞の自社工場を中心に、お客様のニーズにマッチした電子機器受託製造サービスをご提供いたします。



電子機器事業

■ブロードキャストソリューション

撮影・中継・編集・MAなどの制作設備から、コンテンツ管理・アーカイブ・送出・各種配信伝送など、広範囲にわたるシステムインテグレーションをご提供いたします。



■デジタルネットワークソリューション

ビジネス・教育や医療・公共の場。あらゆる分野へ、映像コンテンツ制作・配信システム、ビデオ会議システム等の高度にカスタマイズされたデジタルネットワークソリューションを実現・提供いたします。



■イメージセンシングソリューション

FA（ファクトリーオートメーション）、監視・セキュリティといった用途向けに、カメラやその周辺機器・画像解析装置をトータルコーディネートし、お客様のニーズに最適なソリューションを提供いたします。



システム機器事業

■システム機器、非接触ICカード（FeliCa/NFC）

当社グループに蓄積されたデジタル・通信技術等の基幹技術をベースに、ソニーの非接触ICカード（FeliCa）をはじめとしたNFC（近距離無線通信）技術を融合し、「セキュリティ・セーフティ」をキーワードとした応用製品の開発を行っています。こうした独自企画指向のシステム機器を通じて、より安全で快適な生活を提案していきます。また、お客様が直面している、多様化・高度化するエレクトロニクス製品へのニーズにいち早く対応するよう、当社グループの通信、制御、画像関係のデジタル技術を活かした種々の受託開発にも取り組んでいます。



■信頼性試験・環境物質分析サービス

半導体・電子部品・電気電子製品等に対し、様々な角度から求められる各種評価試験や有害物質化学分析等の業務に長年の経験に裏打ちされた確かな専門技術でお応えいたします。半導体・電子部品・電気電子製品等の開発から販売に関わる皆様に信頼されるパートナーでありたいと願い日々技術を研鑽し、サービス向上に努めています。



連結業績推移



連結損益計算書

(百万円)

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期	2018/3月期
売上高	252,991	278,160	301,428	253,811	276,709	273,752	301,449
売上総利益	16,618 6.5%	17,791 6.4%	19,173 6.4%	16,643 6.6%	18,129 6.6%	16,012 5.8%	15,771 5.2%
SGA	11,228	10,430	12,247	12,825	21,027	22,615	11,386
営業利益	5,389	7,360	6,925	3,817	-2,897	-6,603	4,384
経常利益	5,008	8,162	7,237	4,472	-3,937	-7,385	3,908
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,722	5,025	4,398	2,276	-6,227	-8,688	2,129

連結貸借対照表

(百万円)

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期	2018/3月期
流動資産	99,461	108,349	111,512	121,803	108,720	116,426	107,791
固定資産	4,923	5,874	6,924	8,055	7,037	7,811	8,596
資産合計	104,385	114,223	118,436	129,859	115,758	124,237	116,388
流動負債	58,605	65,014	61,040	67,322	64,169	83,823	75,413
固定負債	6,108	3,806	6,970	8,091	4,509	3,260	1,206
純資産	39,671	45,402	50,425	54,445	47,078	37,154	39,768

連結C/F

(百万円)

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期	2018/3月期
営業C/F	2,385	-8,416	11,628	10,242	-6,889	-8,140	-3,793
投資C/F	5,027	-1,592	-1,026	-249	-368	-1,070	-176
財務C/F	-3,980	2,958	-7,245	-1,130	3,410	6,293	2,247



セグメント業績推移



半導体及び電子部品事業

(百万円)

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期	2018/3月期
売上高	234,446	261,068	281,592	236,498	258,412	255,567	282,420
セグメント利益	6,802	6,998	6,451	3,688	-3,009	-6,880	3,954

電子機器事業

(百万円)

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期	2018/3月期
売上高	16,589	15,700	18,214	15,639	17,211	16,988	18,091
セグメント利益	404	217	462	130	180	250	401

システム機器事業

(百万円)

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期	2018/3月期
売上高	1,956	2,242	2,575	2,796	2,882	2,891	2,809
セグメント利益	172	232	191	219	137	204	201

株価推移





株式会社 UKCホールディングス

<お問い合わせ先>

IR部 大澤

Mail to : ir@ukcgroup.com

本資料中のデータや将来予測は、資料作成時点における当社の判断や入手可能なデータに基づくもので、今後様々な要因によって変化することがあり、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。